



2010年9月

株式会社三井住友銀行 企業調査部
 ニューヨーク駐在 松浦 貴幸

■ 日系企業の事業拡大が注目されるブラジル

近年、BRICsの一角として世界的に注目され、金融危機の影響も逸早く克服したブラジルでは、日系企業が幅広い分野で事業を拡大しています。

日系企業のブラジル進出は、1950年代にブラジル政府が推進した工業化政策に呼応して数十社が進出したことに始まります。その後、「ブラジルの奇跡」といわれた60年代の高度経済成長期には500社以上の日系企業が進出したとされますが、80年代以降、ブラジルの累積債務問題やハイパーインフレなど相次ぐ経済危機を受けて多くの日系企業が撤退、日系企業の進出や投資は長く低迷しました。

一方で、ブラジルは、1994年の「レアルプラン」を始めとした経済改革の断行によりインフレを抑制してきたうえ、近年純債権国に転じて国の格付も投資適格に格上げされるなど、着実に経済基盤を強化してきました。実際に、08年の金融危機においても、危機直後こそGDP成長率はマイナスに転じましたが、政府や中央銀行による機動的な政策により早期に回復、ブラジル経済の安定性が再認識されたともいわれています。こうした結果、ブラジルの産業も、①豊かな国土か

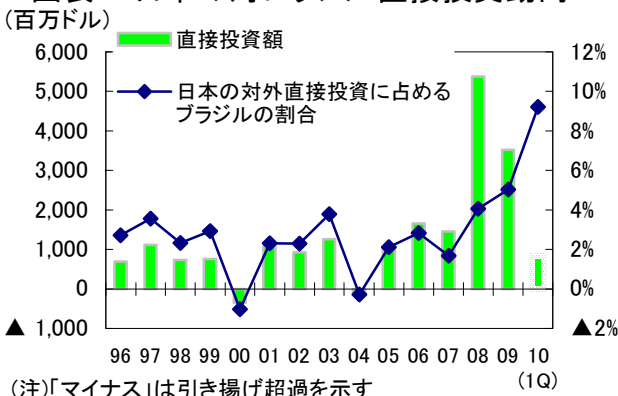
ら産出される資源や農作物等の一次産品、②約2億人の人口を擁し着実に成長する国内消費市場を背景とした工業製品、など幅広い分野で成長が期待され、80年代以降もブラジルから撤退しなかった欧米企業は、積極的に事業を拡大しています。

かかるなか、従来は米国やアジアなどへの投資を優先させてきた日系企業も、ここ数年でようやくブラジルの戦略的位置づけを見直し、重点地域として事業を拡大する動きが増えてきています。

具体的には、まず、総合商社や素材メーカーによる一次産品事業の拡大があります。品位が高く世界第2位の生産量を有する鉄鉱石に対しては、鉄鉱石の価格が高止まるなか、近年、総合商社や鉄鋼メーカーが相次いで数千億円規模の権益投資をしています。また、ブラジルは増産余力を持つ世界有数の農業大国であり、世界的に食糧需要が拡大するなか、日系商社は日本向けだけでなく中国向けへの農作物輸出を拡大しているほか、サトウキビを原料としたエタノールの合弁事業を立ち上げる動きもみられます。加えて石油産業でも、国営石油会社ペトロブラスが、大量の埋蔵量が期待される深海油田の開発を中心に今後5年間で20兆円を超える投資を計画しており、関連事業の拡大が期待されています。

次に、国内の消費者市場拡大に合わせて、自動車や電機メーカーに加えて、消費財関連企業の事業拡大も活発化しています。ブラジルの新車販売台数は、毎年2桁程度の成長を続け、既に世界第5位の市場となっており、金融危機で一時凍結されていた設備投資計画も再開され始

図表1 日本の対ブラジル直接投資動向



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



めています。また、家電市場も消費者金融の拡充などから日本に匹敵する市場規模となりつつあり、新たな投資を検討する動きがみられるほか、最近では、多くの食品や日用品関連のメーカーや外食等のサービス関連企業が、市場調査や新規進出などを進めています。

このように日系企業の事業拡大は進んでいます。課題もあります。

第1に、欧米や韓国企業との競合があります。ブラジルは、「欧米の庭」と称されるほど欧米企業の存在感が大きく、例えば、新車販売でも日系メーカーのシェアは1割弱に止まっています。また、近年は集中的な広告宣伝や従来の取引慣行に左右されない営業等により韓国企業も台頭しています。このため、自動車や家電などの消費市場に加えて、高速鉄道や電力などのインフラ受注でも欧米や韓国企業等との競合が激しくなっています。

第2に、他国と比べて高い税金や労働コストといった「ブラジルコスト」や、為替高による輸出競争力の問題があります。内需向けの製造業では、高い輸入関税等の保護を受け、ブラジルコストを価格に転嫁することで相応の収益をあげてきましたが、製造業の輸出競争力については近年の為替高により低下しています。このため、ブラジルで工場を建設した場合、ブラジルの国内需要が落ち込んだ際に、周辺国への輸出で需給調整することが難しくなっています。一方で、国内市場に食い込むためには、割高な輸入品では限界があるため現地生産が不可欠との声もあり、日系メーカーは難しい舵取りを余儀なくされています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できるとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

第3に、ブラジル市場に対する社内の理解不足も依然課題とされています。ブラジルは、日本からみて最も遠い消費市場ともいえ、アジアや欧米など主体に海外展開してきた日系企業では、他地域と比べて情報が乏しく、社内の理解を得て投資や進出の意思決定に至るまでに時間がかかる場合が多いといわれています。

こうしたなか、日系企業のブラジル事業拡大にあたっては、①欧米や韓国企業との差別化を図るブランド戦略や日系企業間の連携、②所得格差が大きい消費市場に合わせた木目細かい販売や製品開発、③経営陣による現地視察など社内認知度の向上、などが求められます。とはいえ、世界的に新興国市場での事業展開が課題となりつつある日系企業にとっては、豊富な資源や食糧と成長著しい消費市場を抱え外資規制も少ないブラジルは、海外戦略上益々重要な市場になるとみられるうえ、2014年のワールドカップ、2016年のオリンピックを控えてインフラ投資等の事業機会も期待されるだけに、日系企業の動向が大いに注目されます。

図表2 最近の主な日系企業の投資および進出

企業名	時期	内容
TOTO	10/2月	長期ビジョンで販売体制強化、現地メーカー活用等を計画
双日	10/2月	バイオエタノールの合弁会社の事業を拡大
富士フイルム	10/3月	メディカル製品の販売代理店を買収、子会社化
ゼンショー	10/3月	サンパウロ市内に「すぎ屋」1号店を出店。
住友重機械工業	10/5月	2011年に新工場建設(設備投資額約52億円)
日本水産	10/5月	ブラジル大手水産業者を買収
トヨタ自動車	10/7月	凍結していた車両組立工場の建設再開(投資額約540億円)
住友商事	10/7月	鉄鉱石鉱山の権益30%を最大約1700億円で取得

(資料)各社公表資料より弊行作成